



門田 裕一 議員

ゼロ・ウェイスト宣言を

問

よりよい環境を次の世代に引き継ぐために、ごみをつくらない、ごみを燃やさない、ごみを埋めない、ゼロ・ウェイスト宣言への実践を行ってはどうか。

答 市民福祉部長

ゼロ・ウェイスト宣言の先進地である熊本県の水俣市では、水俣病公害を教訓に、1992年の環境モデル都市づくり宣言からスタートし、2009年のゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言までに実に17年もの道のりであった。

地域防災対策の充実を

問

また、東京都町田市では、NPOによる地域からつくる持続可能な社会をテーマとした全市的な取り組みが有名である。将来にわたって誰もが安心して暮らせる社会をつくっていききたいとの思いは宣言発祥地のオーストラリアのキャンベラ市を初め、世界共通の願いであり、この理念に基づいた施策の重要性を痛感している。

- ① 総合相談窓口の設置を。
- ② 耐震シェルターの取り組みを。
- ③ 幼児や高齢者ら「避難弱者」を搬送するリヤカーと大型乳母車の購入補助制度を。

答 産業建設部長

将来的には、ゼロ・ウェイストを宣言できるような、今後とも実効性のある施策に鋭意取り組みたいと考えている。

①耐震化総合相談窓口は設置していない。所管の都市整備課において、住宅の建築年数や構造がわかる資料を持参していただき、相談内容を把握した上で、耐震化に係る建築士、施工業者等の情報提供など、住宅の耐震化を進めて、建築行政一般にわたっての相談にに応じている。



消防団による土のうを使った訓練

できない場合に、比較的安価に命を守る装置として、耐震シェルターがある。耐震シェルターは、地震で住宅が倒壊しても寝室や睡眠スペースを守ってくれる装置で、既存の住宅内に設置し、住みながらの工事や耐震改修工事に比べて短期間で設置が可能である。今後、住宅の耐震化を進める方策の一つとして、研究検討していきたい。

答 総務部長

しかし、経済的な理由で大がかりな耐震改修が

③地震や津波等の災害時に、高齢者や乳幼児等の避難に援護が必要な方々を円滑に避難させるためにリヤカーや大型乳母車等一度に複数の人を搬送できる用具は大変有効な手段であると認識している。

他の自治体では補助制度の例もあるようで、本市でも伊予市自主防災組織活動事業費補助制度により、自主防災会を対象に、リヤカーや乳母車の購入に対する助成が可能である。

この制度を拡充して、自主防災組織のほかにも病院等の施設等に助成することも考えられるが、このことについては、施設等からの要望や他の自治体の状況、さらには本市の財政状況などを踏まえ、研究していきたい。

その他の質問事項

・メディア・リテラシー教育を



徳島県上勝町の取り組み